第 10 回山口県地震・津波防災対策検討委員会の議事概要

１　日　時　　令和８年１０月１９日(月) 10：00～12：00

２　場　所　　山口県庁　議会棟６階　第１特別委員会室

３　出席者　　検討委員会委員（13 名出席）

４　議　事

①　令和８年熊本地震を踏まえた防災・減災対策の方向性
②　今後のスケジュールについて（被害想定）
③　県内活断層に係る地震被害想定の見直しについて（震度、想定地震 等）
④　日本海側の地震に係る地震・津波被害想定の見直しについて
（津波高(暫定)及び想定地震 等）

５　主な委員意見

・災害対策本部の機能強化に当たっては、保健・医療・福祉分野との連携を一層強化し、避難者の健康管理や生活支援に必要な情報を円滑に共有できる体制を構築する必要がある。
・応援派遣職員が被災地で得た経験や知見については、個人の経験にとどめることなく、職員研修等を通じて組織として蓄積・継承していく仕組みづくりが重要である。
・在宅避難者や車中泊避難者についても、避難所避難者と同様に、必要な支援や情報が適切に行き渡るような仕組みを検討する必要がある。
・避難生活の環境を維持するためには、飲料水に加え、衛生管理等に必要な生活用水を適切に確保するとともに、災害廃棄物や生活ごみの円滑な収集体制についても平時から検討しておく必要がある。
・避難所における食事については、栄養バランスの確保や食物アレルギーへの対応などの課題が熊本地震においても指摘されており、避難生活の長期化も見据えた対策を強化する必要がある。
・県内活断層による地震被害想定については、断層モデルの設定根拠を整理するとともに、市町ごとの影響が分かりやすい形で結果を示すことが望ましい。
・防予諸島沖の海底活断層については、防災上、安全側に立った観点から、より影響の大きいケースを採用して被害想定を進めることが適当である。
・日本海側の地震・津波被害想定については、津波高の算定条件や浸水影響を分かりやすく整理し、引き続き詳細な検討を進める必要がある。
・県内活断層及び日本海側の被害想定について、事務局から提示した想定地震候補の絞り込みに関し、委員から特段の意見はなく、事務局案について了承を得た。